



未来へ輝くビジネスの拠点  
フロリダ州へようこそ



フロリダ州は長年にわたる二国間パートナーシップを基に、多くの日本企業の皆様に快適なビジネス環境を提供し、中南米への戦略拠点としてもご活用いただいております。フロリダ州は和歌山県と姉妹提携協定を結んでおり、さらに州内10の市が、藤沢、下呂、今治、鹿児島、香美、宮津、長野、高松、浦安、そして札幌のモエレ沼公園と姉妹都市関係を保っています。又、マイアミ港は最近、横浜港と姉妹港協定を締結しております。

## フロリダ州への進出理由トップ5

貴社にフロリダ州への進出をお勧めする理由をご紹介します。

### 1 巨大でダイナミックな市場

フロリダ州の2023年の経済規模は1.6兆ドルで、米国内では第4位、全世界でもスペインやインドネシアをしのぎ上位16位に位置します。フロリダ州は2200万人の人口を抱え、米国で3番目、最も急速に成長している経済圏のひとつです。この広大でダイナミックな市場は、日本企業にとって大きなビジネスチャンスを提供します。

### 2 中南米市場への容易なアクセス

フロリダは、北米、中南米の商業のクロスロードです。その地理的位置、政治的・経済的安定、多文化・多言語の労働力を背景に、フロリダは中南米市場への理想的なゲートウェイです。米国と中南米・カリブ海地域との貿易総額の3分の1を占めるフロリダ州には中南米市場を管轄する1000社近い多国籍企業があり、その内数十社は日本企業です。

### 3 ビジネス・フレンドリーな環境

フロリダ州は米国内でも特にビジネスがしやすい州のひとつに数えられています。低い税率、規制および政治の安定性、ビジネス・フレンドリーな政策、競争力のあるビジネスコストは、フロリダをあらゆるタイプのビジネスにとって魅力的な環境にしています。

### 4 グローバルなつながり

最先端のインフラストラクチャを持つフロリダ州では、製品、人、データの迅速な動きがグローバルに可能です。フロリダ州は複合輸送システムを備え、21の商業空港、14の深水港、先進的な高速道路と鉄道網、近代的光ファイバーネットワーク、複数の高速データ通信ハブがあります。フロリダでは世界中の乗客と貨物の移動が航空直行便での連絡により可能だけでなく、世界有数の商業拠点に接続する多数の海運輸送ルートがあります。

### 5 多様で才能のある人材の豊かさ

フロリダ州の1110万人を超える労働力は、教養と多様性を備え、意欲的です。高度に教育され、技術的に熟練し、文化的にも言語的にも多様、また強い職業倫理を持っていることで有名です。世界的に著名な学術機関、先端をいく科学技術カリキュラム、トップレベルのカスタマイズされた各種研修プログラムにより、ほぼすべての種類のビジネスに必要とされる有能な才能を簡単に見つけることができます。米国や日本を含む他の先進国のトップビジネスが行われるロケーションと比べるとフロリダの労働コストは、非常に競争力があります。

## 日本とフロリダの ビジネス関係

1 日系企業は80社以上(日本で最も有名な企業も含め)フロリダ州全体で約400の個別の場所で事業をしています

日系企業は幅広い業種で約22,000人のフロリダ人を雇用しています。この雇用により、日本のフロリダへの外国直接投資額は5位にランクされています。

日系企業のフロリダ州への投資額は約90億ドルに上ります。

日本はフロリダ州にとって第7位の貿易相手国であり、年間の貿易額は65億ドルを超えます。

公式に登録された日本語補習授業校がマイアミ、ジャクソンビル、オーランド市にあります。

## フロリダ州早わかりデータ

### 第3位 民間労働力

(出所: Bureau of labor statics)

### 第1位 米国南東部の他州と比較した税制支援状況

(出所: Tax Foundation誌)

### フロリダ州と日本の二国間貿易総額は年間65億ドル超

(出所: US Census Bureau)

### 第3位 ハイテク製品輸出量

(出所: US Census Bureau)

### 第4位 ハイテク業界雇用者数

(出所: CompTIA)

### フロリダ州には全世界800社の地域本部が集中

(出所: D&B Hoovers)

# フロリダの日本企業



## フロリダ州と他州の経済・企業コスト比較

Indicator	Florida	California	Georgia	Illinois	New York	Massachusetts	Texas
国内総生産 (数十億ドル/2023)	\$1,580	\$3,862	\$805	\$1,083	\$2,152	\$734	\$2,564
国内総生産成長率 (2019-2023)	9.8%	6.1%	5.0%	5.6%	5.1%	6.1%	6.7%
人口 (2023)	22,610,726	38,965,193	11,029,227	12,549,689	19,571,216	7,001,399	30,503,301
個人所得税率 (最高税率)	0.00%	13.30%	5.49%	4.95%	10.90%	5.35%	0.00%
法人所得税率または総収入税率 (最高税率)	5.50%	8.84%	5.75%	9.50%	7.25%	8.00%	Gross Receipts Tax
州事業税環境ランキング	4	48	32	37	49	46	13
民間企業労働組合結成率 (従業員比)	4.7%	15.4%	4.6%	12.8%	20.6%	12.6%	4.5%
製造業の平均年間賃金	\$78,060	\$123,541	\$69,190	\$85,797	\$80,381	\$100,781	\$91,195
企業本社の平均年間賃金	\$135,423	\$159,137	\$151,906	\$142,844	\$162,638	\$151,678	\$159,788

## お客様の声

私たちは、2.5馬力の小型船外機から二重反転プロペラのフラッグシップモデル350馬力まで、4ストローク船外機を取り揃え、NMMAの技術革新賞を9回受賞し、最高の技術を可能な限り多くのお客様に提供してきております。また、2021年にはボート産業の中心地であるフロリダ州タンパ市に本拠地を移し、フロリダ州パナマシティーにもテクニカルセンターを開設いたしました。私たちにとってフロリダ州は販売店やボートビルダーとのつながりを強化していく重要な市場であり、引き続きこのフロリダの地をベースに活動を進め、お客様に喜んで頂ける商品を提供して参ります。

### 陶山 伸夫

Suzuki Marine USA, LLC 社長

「フロリダ州は、私たちのビジネスにとって引き続き重要な場所です。フロリダのダイナミックな経済、最先端のインフラストラクチャ、高度な教育を受けた熟練した労働力、グローバルなつながりはすべて、長年にわたる当社の成長と成功に貢献してきました。フロリダを拠点とする私たちのチームは、お客様に発電および貯蔵ソリューションを提供し、手頃な価格で確実に気候変動と戦い、人類の繁栄を促進するという私たちの使命を遂行するために不可欠な才能のあるダイナミックな人材で構成されています。州内で事業を行っている他の約200社の日本企業の一員であることをうれしく思います。」

### 石川 隆次郎

米国三菱重工業(株)社長

フロリダ州は、企業のビジネスサポートに非常に熱心な州です。税制優遇、雇用助成金などの制度、財政でのサポートのほか、空港、港湾、高速道路などのインフラ整備も積極的に進めています。投資を誘致するために知事室やその他の州・地方自治体、また日本の企業団体と緊密に連携しており、非常に信頼できるパートナーとなっています。

### 肥後 成人

会長 ノーベンファーマシューティカルズ(久光製薬子会社)

## 連絡先



### 藤本 和三

フロリダ州経済開発局 日本事務所 代表

+81-3-6697-6433

kfujimoto@selectflorida.jp

セレクトフロリダは、フロリダ州の主導的な経済開発組織として企業の皆様のフロリダへの拡大や進出の計画などについて守秘義務を守って無償でお手伝いしています。



[www.SelectFlorida.org](http://www.SelectFlorida.org)

SelectFlorida  
201 Alhambra Circle  
Suite 610  
Coral Gables, Florida 33134  
305-808-3660

フロリダ州経済開発局日本事務所  
〒106-0032  
東京都港区六本木5-18-23 INACビル4F  
フェネトル・パートナーズ内  
電話: +81-3-6697-6433